

平成22年9月期 決算短信

平成22年10月25日

上場会社名 マルサンアイ株式会社 上場取引所 名証二部
 コード番号 2551 URL <http://www.marusanai.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)青木春雄
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)伊藤明德 TEL (0564)27-3700
 定時株主総会開催予定日 平成22年12月9日 配当支払開始予定日 平成22年12月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年9月21日～平成22年9月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	20,120	0.8	687	5.1	641	22.3	334	4.0
21年9月期	19,955	10.0	723	173.7	524	393.8	321	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
22年9月期	29	37			13.2		4.1		3.4	
21年9月期	28	23			14.0		3.3		3.6	

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 1百万円 21年9月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年9月期	15,536		2,653		17.0		232 96	
21年9月期	15,679		2,446		15.6		214 13	

(参考) 自己資本 22年9月期 2,643百万円 21年9月期 2,440百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
22年9月期	1,154		775		298		1,266	
21年9月期	1,249		437		616		1,249	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末					合計
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
21年9月期			0	00	6	00	68	21.3	2.8
22年9月期			0	00	6	00	68	20.4	2.7
23年9月期(予想)			0	00	6	00		18.6	

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年9月21日～平成23年9月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	10,493	3.0	383	25.5	369	30.0	203	18.6	17	91
通期	20,889	3.8	707	3.1	678	5.7	370	10.8	32	68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年9月期 11,480,880株 21年9月期 11,480,880株

期末自己株式数 22年9月期 132,210株 21年9月期 81,570株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績（平成21年9月21日～平成22年9月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	19,651	1.0	620	7.0	570	23.9	261	18.1
21年9月期	19,456	10.2	667	185.6	460	563.9	319	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月期	22	94		
21年9月期	28	01		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年9月期	15,197		2,612		17.2	230	21	
21年9月期	15,455		2,445		15.8	214	51	

(参考) 自己資本 22年9月期 2,612百万円 21年9月期 2,445百万円

2. 23年9月期の個別業績予想（平成22年9月21日～平成23年9月20日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	10,375	3.6	381	25.7	372	29.6	206	12.0	18	23
通期	20,423	3.9	653	3.4	632	10.9	363	38.9	31	99

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済支援政策等により景況感に持ち直しの動きが見られたものの、急激に進行した円高の影響が懸念されるなど、日本経済の先行きは不透明な状況であります。

食品業界におきましては、少子高齢化や景気の先行き不安による節約志向が続いており、市場環境は厳しい状況にあります。又、消費者の「食の安全・安心」への意識は高く、各企業においては、コンプライアンス（法令遵守）に取り組む動きが見られます。

みそ業界におきましては、市場での低価格志向、猛暑による販売不振、消費者のみそ離れによる出荷量の減少など厳しい市場環境が続いております。

豆乳業界におきましては、健康志向の高まりや様々なフレーバーの豆乳が発売され市場が活性化するなど、市場は底堅く推移しております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発や、安全・衛生・品質管理の徹底を図り、事業の効率化やコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、201億20百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益は、6億87百万円（前連結会計年度比5.1%減）、経常利益は6億41百万円（前連結会計年度比22.3%増）、当期純利益は3億34百万円（前連結会計年度比4.0%増）の増収増益となりました。

a. みそ事業

ストレート鍋スープと即席みその伸び悩みや猛暑による販売不振により、売上高は、58億73百万円（前連結会計年度比4.3%減）、営業損失は2億63百万円（前連結会計年度は96百万円の損失）となりました。

<生みそ>

猛暑の影響及び販売単価の下落により、売上高は、45億40百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。

平成22年3月に、国産原料使用で安全安心へのこだわりを持たせた「カップ国産素材100%無添加あわせ750g」と、主原料以外のだしにも国産素材へのこだわりを拡大した「カップ国産素材だし入りみそ750g」を発売いたしました。

又、みそを残さず取り出しやすいと好評の丸底750gカップを更に進化させ、取り出しやすさはそのままにカップ側面の平坦性を向上させて表示可能面積を拡大した新型750gカップを採用し、「味の饗宴無添加生750g」を筆頭に750gカップみそ合計7商品の容器とラベルデザインのリニューアルを平成22年3月から6月の間に実施いたしました。

平成22年9月には、みそ容器に関する調査により、今後トレンドの中心となる可能性を持つボトル容器を採用し、液状化したみそを詰めた「ボトル入りだし入り赤だし330g」と「ボトル入りだし入りあわせ330g」を発売いたしました。生みそでは成しえない溶けやすさとボトル容器の利便性の良さをみそ利用頻度の少ない消費者に訴えてまいります。

又、原料や製法にこだわりのある消費者への提案商品として、子会社である株式会社玉井味噌を生産拠点として、国産大豆リュウホウ、国産米コシヒカリ、国産塩を原料に低温熟成させた無添加生みそ「カップ匠500g」を発売し、同時に国産米コシヒカリ、国産大豆、国産大麦、国産塩を原料に3種の麴を元から仕込んだ無添加生の調合みそ「カップ聖500g」をリニューアル発売いたしました。

<調理みそ>

鍋スープの多様化により、キムチ鍋スープの出荷が伸び悩み、売上高は、9億11百万円（前連結会計年度比9.3%減）となりました。

調理みそでは、活況を呈している米飯関連商品として、米みそにねぎを加えたおかずみそ「スパウトねぎみそ100g」を平成22年3月に、米みそににんにくを加えたおかずみそ「スパウトにんにくみそ100g」を同年9月に発売いたしました。又、静岡県産のB級グルメとして知られるカレー風味のレトルトもつ煮「カレーもつ」を同年3月に発売いたしました。

なお、ストレート鍋スープでは、風変わりな鍋との位置付けから人気ある一般的な鍋として定着しつつある塩鍋を採用し、野菜や肉を美味しくする「塩鍋スープ800g」と健康食品販売ルート専用の「健食塩鍋スープ600g」を平成22年9月に発売いたしました。加えて主力定番商品である「キムチ鍋スープ800g」、「寄せ鍋スープ800g」、「ちゃんこ鍋スープ800g」の味とデザインの両面を見直したりリニューアルを同時に実施いたしました。

<即席みそ>

競合他社との販売の激化により、売上高は、4億20百万円（前連結会計年度比9.8%減）となりました。

即席みそ汁は、多食系商品の増加で市場の流れは低価格化が進んでおり、反面で新しい付加価値商品の台頭が望まれております。そのような市場に応じる製品として、家庭では味わい難いちょっと贅沢な場面で飲む本格赤だし「即席本場赤だし3種の具」を平成22年9月に発売いたしました。

その他フリーズドライ商品で、健康食品販売ルート専用商品として豆乳入りの枝豆スープ「FDえだまめスープ」を同年1月に発売いたしました。

b. 豆乳飲料事業

豆乳の売上が堅調に推移しており、売上高は、132億94百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益は8億83百万円（前連結会計年度比18.0%増）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツINC.につきましては、持分法による投資損失1百万円を営業外費用に計上しております。

<豆乳>

海外向け豆乳の販売を自粛していた期間があったものの、「ひとつ上の豆乳」シリーズが順調に成長したことと、市場全体が堅調に推移したため、売上高は、97億41百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。

豆乳の為に共同開発した新品種国産大豆「きぬさやか」を使用するブランド「ひとつ上の豆乳」のシリーズに新フレーバーとして、山形県産ラ・フランスを採用した「ひとつ上の豆乳洋梨200ml」を平成22年3月に発売いたしました。さらに同年9月には当シリーズならではのコーヒー味に仕上げた「ひとつ上の豆乳珈琲200ml」を発売し、ひとつ上豆乳シリーズを合計5品のラインアップといたしました。

又、新品種大豆「きぬさやか」を使用した「ひとつ上の豆乳」原液と豆乳発酵技術を融合し、豆乳を植物性乳酸菌で発酵させた後にチルド流通する事で、乳酸菌を生きのまま消費者にお届けする生菌タイプの発酵豆乳「豆乳グルト400g」を同年4月より中部地区の一部店舗においてテスト販売しております。牛乳由来のヨーグルトにはないコレステロールゼロ、乳糖ゼロ、乳アレルギーゼロ、イソフラボン含有、植物性乳酸菌使用など豆乳固有の特性に加え、砂糖不使用や独特のトロリと粘る食感を特徴としています。

又、ライト志向でカロリーオフに意識のある消費者向けに「豆乳飲料紅茶カロリー50%オフ1000ml」、「豆乳飲料紅茶カロリー50%オフ200ml」と、疾病リスク低減型の特定保健用食品として消費者庁より許可を得た「豆乳+カルシウム350 200ml」を同年3月に発売いたしました。さらに、学校給食や原料用販売ルートの開拓商品として、「国産大豆の無調整豆乳1000ml」を同年3月に発売いたしました。又、今までの豆乳にはないカップ容器とデザインを採用して、豆乳にミックス果汁をブレンドした「豆乳+フルーツ」を平成21年12月に発売いたしました。

なお、飲みやすさを追求して原料大豆を変更し、パッケージの改版を施した「まめびよココア125ml」と「まめびよいちご125ml」を平成22年2月にリニューアル発売いたしました。

<飲料>

猛暑の影響によりミネラルウォーターの出荷が好調だったものの、競合他社との販売の激化により清涼飲料水の苦戦し、売上高は、35億52百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。

イタリア産岩塩とレモン果汁で作った新感覚飲料「ソルティレモン200ml」と、アールグレイの香りで仕上げたカロリーゼロタイプの紅茶飲料「ゼロカロリーストレートティー200ml」を平成22年3月に発売いたしました。

c. その他の事業

ストレート鍋スープが伸び悩んだため、売上高は、9億52百万円（前連結会計年度比2.1%減）、営業利益は67百万円（前連結会計年度比6.8%減）となりました。

経営成績の分析

a. 売上高

みそ事業では、ストレート鍋スープと即席みその伸び悩みや猛暑による販売不振により、売上高は、58億73百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。

豆乳飲料事業では、豆乳の売上が堅調に推移しており、売上高は、132億94百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。

その他の事業では、ストレート鍋スープが伸び悩んだため、売上高は、9億52百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は201億20百万円となり、前連結会計年度に比べ1億65百万円増加いたしました。

b. 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、6億87百万円となり、前連結会計年度に比べ36百万円減少いたしました。広告宣伝費や販売促進費等の拡充により販売費及び一般管理費が3億72百万円増加いたしました。しかしながら、原材料の相場が前連結会計年度に比べ安定したことにより減少幅は縮小されております。

c. 経常利益

当連結会計年度における経常利益は、6億41百万円となり、前連結会計年度に比べ1億16百万円増加いたしました。前連結会計年度に比べ営業外費用が減少したためであります。

d. 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、3億34百万円となり、前連結会計年度に比べ12百万円増加いたしました。前連結会計年度に比べ特別損失が85百万円増加したものの、経常利益が1億16百万円増加したためであります。

次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、海外における景気の先行き不透明感、国内における円高基調、デフレによる消費者の防衛意識の高まりなど、今後も厳しい経営環境が続くと予想されます。

みそ事業に関しましては、減少傾向にあるみその消費に歯止めをかけるため、60周年キャンペーンをはじめとした各種販売促進に努めるとともに、海外市場へ対しても積極的に販売してまいります。

豆乳飲料事業に関しましては、「ひとつ上の豆乳」ブランドを育成しつつ、海外市場への販売拡大に努めるとともに、「豆乳グルト」の販売強化を図りチルド事業の展開に注力してまいります。

今後も引き続き環境、品質、安全、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心できる製品作りを目指していく所存であります。

平成23年9月期通期の見通しにつきましては、売上高は208億89百万円(前連結会計年度比3.8%増)、営業利益は7億7百万円(前連結会計年度比3.1%増)、経常利益は6億78百万円(前連結会計年度比5.7%増)、当期純利益3億70百万円(前連結会計年度比10.8%増)を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

流動資産は、75億61百万円となり、前連結会計年度に比べ1億81百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金の減少1億97百万円等によるものであります。

固定資産は、79億75百万円となり、前連結会計年度に比べ39百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、建物及び構築物の減少49百万円がりましたが、機械装置及び運搬具の増加59百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は155億36百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億42百万円減少いたしました。

b. 負債

流動負債は、79億51百万円となり、前連結会計年度に比べ53百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、未払法人税等の減少2億66百万円がりましたが、未払金の増加2億36百万円、1年内返済予定の長期借入金1億9百万円の増加等によるものであります。

固定負債は、49億31百万円となり、前連結会計年度に比べ4億2百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、長期借入金の減少3億22百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、128億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億48百万円減少いたしました。

c. 純資産

純資産は、26億53百万円となり、前連結会計年度に比べ2億6百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金の増加2億66百万円等によるものであります。

連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	1,154	775	298	1,266
21年9月期	1,249	437	616	1,249

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、12億66百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億54百万円（前連結会計年度は12億49百万円の資金増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益5億35百万円、減価償却費7億3百万円等の資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億75百万円（前連結会計年度は4億37百万円の資金減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出7億36百万円等の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億98百万円(前連結会計年度は6億16百万円の資金減少)となりました。これは、長期借入れによる収入26億円等の資金増加に対し、長期借入金の返済による支出28億12百万円等の資金減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率	19.5%	18.5%	14.4%	15.6%	17.0%
時価ベースの自己資本比率	42.1%	33.9%	22.9%	27.6%	28.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.7%	9.7%	5.6%	4.6%	4.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.2倍	6.1倍	10.9倍	14.4倍	16.0倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと認識すると同時に、1株当たりの連結純利益の向上に努力しております。株主様に対する配当金につきましては、連結業績を重視し、配当性向を考慮した上で決定を行います。具体的には配当性向20%以上を目処として、安定的かつ継続的に漸増させることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり6円を予定しております。内部留保資金につきましては、主要事業の増産・合理化並びに環境対策のための設備投資や研究開発に有効活用してまいります。又、次期の配当につきましては、計画通りに業績が推移することを前提とし、1株当たり6円を予定しております。

なお、株主優待制度として、3月20日現在及び9月20日現在の1,000株以上の株主様を対象に、新製品を中心とした3,000円相当の当社製品詰め合わせを進呈いたしております。

又、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月20日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

連結子会社の経営成績について

平成4年に当社の連結子会社となった株式会社匠美は、豆乳飲料事業における水の製造販売を担当しております。平成22年9月期決算において、売上高8億33百万円、営業利益38百万円、経常利益35百万円、当期純利益23百万円を計上しておりますが、未だ79百万円の債務超過となっております。なお、当社は株式会社匠美に対する出資金額36百万円の減損及び、平成22年9月20日現在の貸付金84百万円に対し、貸倒引当金80百万円を計上しております。

又、平成15年に当社の連結子会社となった株式会社玉井味噌は、みそ事業におけるみその製造販売を担当しております。平成22年9月期決算において、売上高2億85百万円、営業利益21百万円、経常利益21百万円、当期純利益21百万円となり経営改善が進み、純資産は32百万円となっております。なお、当社は株式会社玉井味噌に対し、平成22年9月20日現在、46百万円の出資、42百万円の貸し付けがあります。

株式会社匠美の債務超過の解消については当社グループの経営課題のひとつとして認識しており、又同社の成功が経営戦略面において、今後の当社グループの成長に大きく影響を与えると考えております。

有利子負債依存度について

当社グループは、設備投資及び運転資金を主として借入金によって調達しており、総資産に対する有利子負債合計の割合は、平成20年9月期42.6%、平成21年9月期36.6%、平成22年9月期35.6%と、依然高い比率で推移しております。従いまして、今後の金利情勢の変動によっては当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

仕入材料について

当社グループの事業は、「みそ事業」と「豆乳飲料事業」の二事業が大半を占めており、両事業における仕入材料のうち、製品の包装に使用する材料を除く主要原材料は大豆であります。

当社では遺伝子組み換え大豆を使用しないこととしているため、農家と作付け契約を締結する等の方法や複数の業者より品質、価格等に十分留意し安定的に仕入れを行っております。

しかしながら、当社が仕入れた大豆の中に遺伝子組み換え大豆が混入する可能性は否定できず、又遺伝子組み換えを行っていない大豆の価格が高騰した場合等の不測の事態には、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。なお、当社が使用する大豆のほとんどが海外からの輸入品であることから、大幅な為替変動があった場合のリスク回避のため、為替オプションを取り組んでおりますが、為替変動の大きさにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

又、穀物相場の高騰が長期的に継続する場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

原油価格及び石油関連資材の価格高騰について

原油価格の高騰があった場合、当社グループの工場で使用する重油のみならず、大豆を除く原材料価格の大半を占める容器、フィルム等各種包装資材の購入価格に直接影響を及ぼすことがあります。当社グループといたしましては、常に市況等に留意をしながら随時価格交渉を行ってはおりますが、市況価格が大幅に高騰し、なおかつ製品の販売価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、ガソリン・軽油の価格が急騰し物流費用が上昇した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

食品の安全性について

当社グループは、「品質向上で企業価値を上げる。」を品質方針とし、安全で安心できる製品を提供できるよう努めております。しかしながら食品業界を取り巻く昨今の環境におきましては、遺伝子組み換え、残留農薬、中国産冷凍ギョウザ問題、汚染米問題、牛の口蹄疫等の問題が発生しております。当社グループといたしましては、それらのリスクを出来る限り事前に察知し、顕在化する前に対処できるよう取り組んでおりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えるような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

製品の欠陥による影響について

当社グループは、厳格な品質管理基準により製品の生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥が無く、又将来にわたって製品の回収等の事態が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険ですべての費用をカバーできるとは言えず、万が一の大規模な製品回収や損害賠償は、多額のコスト増加の要因となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先への依存度について

当社グループが営む豆乳飲料事業においては、紙パック飲料の市場は大手食品系卸会社によるデリバリーが圧倒的に強いこと、当社グループとして大手食品系卸会社との取組みの強化を図っていること、当社グループにおける豆乳の取扱いが多いこと等の理由から結果的に特定の販売先への割合が高くなる場合があります。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

相手先	前連結会計年度 自平成20年9月21日 至平成21年9月20日		当連結会計年度 自平成21年9月21日 至平成22年9月20日	
	金額	割合	金額	割合
伊藤忠商事株式会社	4,173,149	20.9	4,399,319	21.9

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

経営上の重要な契約について

平成14年7月に第一貨物株式会社との間で物流業務委託基本契約を締結し、現在に至っております。

具体的には、当社倉庫内の入出庫業務と製・商品の輸送業務すべてを業務委託しており、同社とは契約締結後から現在に至るまで友好的な関係を継続しております。

しかしながら、これらの物流業務において当社の影響が及ばない範囲での不測の事態(例えば配送システムが長期間ダウンした場合等)が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

気象条件、自然災害、感染症等による影響

当社グループのみそ事業及び豆乳飲料事業につきましては、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、売上高に影響を受ける可能性があります。

又、突発的に発生する天災や災害、不慮の事故等の影響により生産設備等が損害を被ることにより、資産の喪失や設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が想定されます。なお、新型インフルエンザなどの疫病・感染症等が拡大した場合、生産活動及び営業活動の継続が困難になる場合があります、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

法的規制について

当社グループでは、「食品衛生法」並びに「JAS法」に基づいた製造設備の衛生管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営、加工商品の原材料表示などの品質表示を行う等、食品安全基本法、食品衛生法、加工食品品質表示基準等を遵守し、製造設備の衛生管理並びに品質表示には万全の注意を払っておりますが、当社グループにおける衛生問題、社会全般の衛生問題及び表示問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

環境に関するリスクについて

当社グループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していく上で環境に関連する各種法律や規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更された場合や、予想できない新たな法的規制が設けられた場合によって新規の設備投資、排水処理や廃棄物の処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

訴訟のリスクについて

当社グループでは、事業を遂行していく上において、各種関係法令を遵守し、又従業員がコンプライアンスを理解し実践することに最善の努力を行っております。しかしながら、国内外を問わず事業を遂行していく上で訴訟提起されるリスクを少なからずとも抱えております。当社グループが訴訟提起された場合、その結果如何により経営成績に影響を及ぼす場合があります。

会計基準等の変更に関するリスクについて

現在検討が進められている国際財務報告基準(IFRS)等の会計基準の変更がなされた場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年12月10日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変動がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念

健康で明るい生活へのお手伝い。

品質方針

品質向上で企業価値を上げる。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期3ヵ年事業計画を策定し、毎年ローリングにより、当該事業年度の予算及び経営指標を決定し、その実現のための実行項目を作成し、具体的に展開しております。長期的には、売上高営業利益率5%を達成することを主な経営指標としております。この目標を実現するため、年度の損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー等に関する各種経営指標を決定し、運営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大豆のプロとして存在価値を高めていくため、みそ・豆乳を主力に、又将来的には大豆を原料とした食品の総合メーカーを目指すことを経営戦略の基本としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く社会環境は、内外の諸情勢からみましても今後とも厳しい状況が予想されますが、当社グループにおいて対処すべき課題は次のとおりであります。

安全・品質・環境対応強化

消費者の品質や安全に対する要求はますます高いレベルとなってきております。当社グループは、以前より食品における品質・安全性を対処すべき最重要課題として認識しております。

今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指すとともに、トレーサビリティ（原材料から最終消費者に至るまでの履歴を追跡調査するしくみ）への取り組みを強化してまいります。

なお、品質マネジメントシステムの一環として、平成13年9月にISO9001の認証を取得し、より良い品質の追求とともに、社会的環境についても地域との共存ができるような対応を継続してまいります。

企業体質強化への取り組み

当社グループの経営基盤である、みそ事業及び豆乳飲料事業の成長が最も重要だと考えております。みそ事業におきましては、業界全体として出荷量が減少傾向にある中で、食生活の多様化に対応した新しい需要をいかに開拓していくのが課題であり、豆乳業界におきましては、新しい切り口の製品の開発等を積極的に図り、より多くのユーザーを取り込むことを課題としております。引き続き、販売力を強化し、生産効率の向上とコスト削減に努め、企業体質の強化に取り組んでまいります。

商品開発力の強化

消費者ニーズの多様化、又おいしくて健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料加工・殺菌技術を最大限に活用して、大豆を中心とした商品開発力の強化に取り組んでまいります。

外部環境の急激な変化への対応

異常気象や天候不順又は為替変動等によって急速に仕入材料の価格が高騰した場合、機動的に販売単価に転嫁できず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。又、天候が市場に与える影響は大きく、季節商材の販売が伸び悩む場合があります。

当社グループにおきましては、リスク回避を目的に複数の食品セグメントを確立させ、外部環境の変化にも業績を左右されない強い企業体質の確立を図ってまいります。

少子高齢化への対応について

今後、日本は少子高齢化と人口減少による国内市場の縮小が予想されます。当社グループは、国内市場において一部商品を量から質への転換を図るとともに、海外市場での需要の拡大に努めてまいります。

財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企业で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質の改善に取り組んでまいりました。今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、自己資本の充実が急務となり、従来の銀行借入中心から、資金調達の多様化を図ることが重要な課題となってきました。

今後も、内部留保の充実をはかり、自己資本比率の向上を目指し、財務体質強化に取り組んでまいります。

人材の確保、人材育成

事業の継続的発展に人材の確保と人材の活用、育成は最大の課題であります。

近隣の大学を中心とした積極的な採用活動により優れた人材を採用しております。人材育成につきましては、新入社員、中間管理職、幹部等に対する教育に注力しております。又、自己啓発のための通信教育補助制度を始めております。

内部統制の整備

当社グループは、内部統制システムに関する基本方針に基づき、コンプライアンス遵守体制及びリスク管理体制の整備を進めてまいりました。今後、当社グループの企業理念に基づいた行動規範を社内に浸透させるとともに、財務報告に係る内部統制の整備を図り、適正な財務諸表を作成する体制を構築してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、株式の大量取得を目的とする買い付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきと考えております。

しかしながら、高値での売り抜け等の不当な目的による企業価値及び株主共同の利益に対して毀損する例も少なくありません。そのような買収者から当社の企業価値や株主をはじめとする各ステークホルダーの利益を守ることは経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買い付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、当社において、いわゆる「買収防衛策」を定めるものではありません。当社といたしましては、現在の経営施策を着実に実行し、業績の向上を図り、株価の上昇により企業価値を高めることが買収防衛に繋がると考えております。

しかし、買収防衛策につきましては、重要な経営課題の一つと認識しており、各方面から様々なご意見、対応策等をお聞きする等、当社としての有効な対応策を今後も継続して検討してまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月20日)	当連結会計年度 (平成22年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,379,109	1,394,606
受取手形及び売掛金	3,573,728	3,376,567
たな卸資産	1,695,977	1,827,063
繰延税金資産	417,661	387,953
その他	680,008	581,857
貸倒引当金	3,174	6,736
流動資産合計	7,743,310	7,561,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,312,469	6,478,812
減価償却累計額	3,466,366	3,682,184
建物及び構築物(純額)	2,846,102	2,796,628
機械装置及び運搬具	10,061,913	10,478,560
減価償却累計額	8,365,542	8,722,249
機械装置及び運搬具(純額)	1,696,370	1,756,310
土地	2,596,474	2,642,135
建設仮勘定	16,355	36,771
その他	317,536	339,835
減価償却累計額	268,185	289,702
その他(純額)	49,351	50,132
有形固定資産合計	7,204,654	7,281,978
無形固定資産	57,134	60,848
投資その他の資産		
投資有価証券	516,589	474,825
繰延税金資産	29,277	37,470
その他	131,114	130,289
貸倒引当金	3,076	9,771
投資その他の資産合計	673,905	632,813
固定資産合計	7,935,693	7,975,640
資産合計	15,679,004	15,536,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月20日)	当連結会計年度 (平成22年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,391,501	2,399,400
1年内返済予定の長期借入金	2,330,462	2,439,781
未払法人税等	293,277	27,077
賞与引当金	356,475	359,134
未払金	2,136,033	2,372,973
その他	390,843	353,512
流動負債合計	7,898,594	7,951,879
固定負債		
長期借入金	3,363,779	3,041,736
繰延税金負債	11,200	11,200
退職給付引当金	1,531,880	1,526,124
役員退職慰労引当金	179,704	152,770
その他	247,485	200,085
固定負債合計	5,334,049	4,931,915
負債合計	13,232,644	12,883,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	657,881	657,881
利益剰余金	1,026,382	1,292,703
自己株式	47,134	66,831
株主資本合計	2,502,572	2,749,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,703	28,348
為替換算調整勘定	40,973	77,094
評価・換算差額等合計	61,676	105,443
少数株主持分	5,464	9,402
純資産合計	2,446,360	2,653,156
負債純資産合計	15,679,004	15,536,951

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
売上高	19,955,285	20,120,764
売上原価	14,480,754	14,310,985
売上総利益	5,474,530	5,809,779
販売費及び一般管理費	4,750,538	5,122,768
営業利益	723,991	687,010
営業外収益		
受取利息	2,565	1,610
技術指導料	48,026	33,251
不動産賃貸収入	23,863	23,696
持分法による投資利益	17,161	-
保険解約返戻金	15,158	28,689
その他	34,373	31,308
営業外収益合計	141,148	118,555
営業外費用		
支払利息	85,041	72,430
投資有価証券売却損	170	-
デリバティブ評価損	155,045	39,629
為替差損	66,332	30,938
持分法による投資損失	-	1,878
その他	33,988	19,180
営業外費用合計	340,579	164,057
経常利益	524,560	641,509
特別利益		
固定資産売却益	650	-
特別利益合計	650	-
特別損失		
固定資産売却損	10,491	1,743
固定資産除却損	2,554	22,937
投資有価証券評価損	7,712	24,177
製品回収費用	-	57,177
特別損失合計	20,758	106,036
税金等調整前当期純利益	504,452	535,473
法人税、住民税及び事業税	297,873	175,303
法人税等調整額	116,703	21,514
法人税等合計	181,169	196,818
少数株主利益	1,484	3,937
当期純利益	321,798	334,717

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	865,444	865,444
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	865,444	865,444
資本剰余金		
前期末残高	657,881	657,881
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	657,881	657,881
利益剰余金		
前期末残高	704,583	1,026,382
当期変動額		
剰余金の配当	-	68,395
当期純利益	321,798	334,717
当期変動額合計	321,798	266,321
当期末残高	1,026,382	1,292,703
自己株式		
前期末残高	46,591	47,134
当期変動額		
自己株式の取得	543	19,696
当期変動額合計	543	19,696
当期末残高	47,134	66,831
株主資本合計		
前期末残高	2,181,317	2,502,572
当期変動額		
剰余金の配当	-	68,395
当期純利益	321,798	334,717
自己株式の取得	543	19,696
当期変動額合計	321,255	246,625
当期末残高	2,502,572	2,749,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,601	20,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,101	7,645
当期変動額合計	3,101	7,645
当期末残高	20,703	28,348
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,873	40,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,100	36,121
当期変動額合計	30,100	36,121
当期末残高	40,973	77,094
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,474	61,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,202	43,766
当期変動額合計	33,202	43,766
当期末残高	61,676	105,443
少数株主持分		
前期末残高	3,979	5,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,484	3,937
当期変動額合計	1,484	3,937
当期末残高	5,464	9,402
純資産合計		
前期末残高	2,156,822	2,446,360
当期変動額		
剰余金の配当	-	68,395
当期純利益	321,798	334,717
自己株式の取得	543	19,696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,717	39,829
当期変動額合計	289,537	206,796
当期末残高	2,446,360	2,653,156

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	504,452	535,473
減価償却費	654,719	703,252
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	10,257
賞与引当金の増減額(は減少)	67,178	2,658
退職給付引当金の増減額(は減少)	63,657	5,756
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,959	26,934
受取利息及び受取配当金	6,038	5,233
投資有価証券売却損益(は益)	170	-
持分法による投資損益(は益)	17,161	1,878
支払利息	85,041	72,430
為替差損益(は益)	27,320	16,264
投資有価証券評価損益(は益)	7,712	24,177
デリバティブ評価損益(は益)	155,045	39,629
有形固定資産売却損益(は益)	9,840	1,743
有形固定資産除却損	1,589	12,747
売上債権の増減額(は増加)	290,449	189,572
たな卸資産の増減額(は増加)	125,372	127,736
仕入債務の増減額(は減少)	96,661	7,899
未収入金の増減額(は増加)	173,022	6,787
未払金の増減額(は減少)	390,488	126,409
その他	93,827	92,558
小計	1,372,939	1,664,505
利息及び配当金の受取額	6,090	5,329
利息の支払額	87,059	72,309
法人税等の支払額	42,937	443,208
法人税等の還付額	7	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249,041	1,154,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付けによる支出	-	1,640
従業員に対する貸付金の回収による収入	900	525
有形固定資産の取得による支出	427,984	736,311
有形固定資産の売却による収入	1,181	600
無形固定資産の取得による支出	6,800	13,124
投資有価証券の取得による支出	12,050	28,058
投資有価証券の売却による収入	1,324	-
差入保証金の差入による支出	4,522	2,781
差入保証金の回収による収入	7,067	1,332
その他	3,402	3,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	437,483	775,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,400,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	3,015,976	2,812,724
自己株式の取得による支出	543	19,696
配当金の支払額	-	68,395
定期預金の払戻による収入	195,000	195,000
定期預金の預入による支出	195,000	193,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	616,519	298,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,221	62,040
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	167,817	17,496
現金及び現金同等物の期首残高	1,081,292	1,249,109
現金及び現金同等物の期末残高	1,249,109	1,266,606

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌 すべての子会社を連結しております。	(1) 連結子会社の数 2社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC. 関連会社は1社であります。 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左 (2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ取引 時価法を採用しております。 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>平成10年3月31日以前に取得したもの</p> <p>旧定率法</p> <p>平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの</p> <p>旧定額法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>定額法</p> <p>建物以外</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p>旧定率法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>定率法</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 9月21日 至 平成21年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月21日 至 平成22年 9月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社2社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 (追加情報) 平成22年4月1日より適格退職年金制度について、規約型確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 これにより退職給付債務が47,929千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息 ヘッジ方針 金利スワップについては金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)</p>
<p>棚卸資産の評価に関する会計基準 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。又、前連結会計年度まで営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、当連結会計年度より売上原価に含めております。 これにより営業利益が76,864千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ34,995千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>リース取引に関する会計基準等 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 又、当該変更に伴う資産及び損益に与える影響はありません。</p>	<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「その他資産の増減額」及び「その他負債の増減額」として掲記していたものは、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「その他資産の増減額」及び「その他負債の増減額」は、それぞれ216,939千円、46,238千円であります。</p> <p>又、前連結会計年度において、「その他資産の増減額」に含めて表示していた「未収入金の増減額」は、XBRLの導入を契機として見直しを行った結果、「未収入金の増減額(は増加)」として区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていた「未収入金の増減額(は増加)」は161,031千円であります。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
<p>当社及び連結子会社2社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、有形固定資産の一部(構築物、機械装置)について耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ5,806千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,140,169	12,841,497	973,618	19,955,285		19,955,285
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,140,169	12,841,497	973,618	19,955,285		19,955,285
営業費用	6,236,573	12,093,204	901,515	19,231,293		19,231,293
営業利益又は 営業損失()	96,403	748,293	72,102	723,991		723,991
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,726,987	8,582,698	508,862	13,818,548	1,860,455	15,679,004
減価償却費	213,645	436,605	3,614	653,866	853	654,719
資本的支出	370,733	181,274	1,955	553,963		553,963

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他の事業.....その他食品、他社商品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,860,455千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

4 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。又、前連結会計年度まで営業外費用に計上しておりました「たな卸資産処分損」は、当連結会計期間より売上原価に含めております。これにより当連結会計年度の営業利益は豆乳飲料事業が23,687千円、その他の事業が6,415千円それぞれ減少し、みそ事業の営業損失が46,762千円増加しております。

5 当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、有形固定資産の一部(構築物、機械装置)について耐用年数を変更しております。これにより当連結会計年度の営業利益は豆乳飲料事業が13,521千円減少、その他の事業が4千円増加し、みそ事業の営業損失が7,710千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

	みそ事業 (千円)	豆乳飲料事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,873,728	13,294,142	952,893	20,120,764		20,120,764
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,873,728	13,294,142	952,893	20,120,764		20,120,764
営業費用	6,136,935	12,411,116	885,701	19,433,753		19,433,753
営業利益又は 営業損失()	263,207	883,026	67,192	687,010		687,010
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,647,824	8,423,845	518,560	13,590,231	1,946,720	15,536,951
減価償却費	255,653	443,008	3,815	702,477	774	703,252
資本的支出	279,909	506,029	7,561	793,500		793,500

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他の事業.....その他食品、他社商品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,946,720千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
1株当たり純資産額	214円13銭	232円96銭
1株当たり当期純利益	28円23銭	29円37銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年9月20日)	当連結会計年度 (平成22年9月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,446,360千円	2,653,156千円
普通株式に係る純資産額	2,440,895千円	2,643,754千円
差額の内訳 少数株主持分	5,464千円	9,402千円
普通株式の発行済株式数	11,480,880株	11,480,880株
普通株式の自己株式数	81,570株	132,210株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	11,399,310株	11,348,670株

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
当期純利益	321,798千円	334,717千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	321,798千円	334,717千円
普通株式の期中平均株式数	11,400,461株	11,394,741株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 9月20日)	当事業年度 (平成22年 9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273,635	1,386,422
受取手形	212,285	197,612
売掛金	3,247,466	3,039,362
リース債権	4,650	4,450
商品及び製品	506,424	614,735
仕掛品	541,521	523,045
原材料及び貯蔵品	575,813	603,450
前渡金	141,628	55,080
前払費用	38,345	29,324
短期貸付金	139,600	47,339
繰延税金資産	413,282	382,689
未収入金	493,886	499,546
その他	15,639	12,542
貸倒引当金	1,500	4,600
流動資産合計	7,602,680	7,391,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,506,701	4,585,874
減価償却累計額	2,420,244	2,541,095
建物(純額)	2,086,457	2,044,778
構築物	1,458,367	1,543,735
減価償却累計額	859,472	946,829
構築物(純額)	598,894	596,905
機械及び装置	9,734,123	10,093,637
減価償却累計額	8,066,144	8,400,847
機械及び装置(純額)	1,667,979	1,692,789
車両運搬具	22,278	22,936
減価償却累計額	18,161	20,846
車両運搬具(純額)	4,117	2,090
工具、器具及び備品	307,858	328,152
減価償却累計額	263,215	282,424
工具、器具及び備品(純額)	44,642	45,727
土地	2,706,626	2,752,288
建設仮勘定	16,355	36,771
有形固定資産合計	7,125,074	7,171,352
無形固定資産		
借地権	31,883	31,883
ソフトウェア	16,440	19,870

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月20日)	当事業年度 (平成22年9月20日)
電話加入権	8,637	8,637
無形固定資産合計	56,961	60,391
投資その他の資産		
投資有価証券	231,152	228,294
関係会社株式	67,867	67,867
出資金	2,269	2,269
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	255	368
関係会社長期貸付金	140,000	80,000
破産更生債権等	3,076	10,665
長期前払費用	8,822	-
繰延税金資産	64,880	60,319
投資不動産	105,545	105,545
減価償却累計額	23,851	24,818
投資不動産(純額)	81,694	80,727
その他	138,077	133,758
貸倒引当金	67,076	89,671
投資その他の資産合計	671,018	574,597
固定資産合計	7,853,054	7,806,342
資産合計	15,455,734	15,197,345
負債の部		
流動負債		
支払手形	385,076	406,392
買掛金	1,862,430	1,822,067
1年内返済予定の長期借入金	2,330,315	2,439,781
未払金	2,100,851	2,320,384
未払費用	148,572	155,571
未払法人税等	289,728	13,461
預り金	40,567	42,263
賞与引当金	344,934	347,867
設備関係支払手形	148,902	63,892
その他	43,251	61,868
流動負債合計	7,694,629	7,673,551
固定負債		
長期借入金	3,363,779	3,041,736
退職給付引当金	1,527,637	1,521,446
役員退職慰労引当金	176,927	147,952
長期設備関係支払手形	15,354	-
長期預り保証金	51,040	50,440
デリバティブ債務	174,536	149,645
その他	6,554	-

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月20日)	当事業年度 (平成22年9月20日)
固定負債合計	5,315,829	4,911,220
負債合計	13,010,458	12,584,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金		
資本準備金	612,520	612,520
その他資本剰余金	45,361	45,361
資本剰余金合計	657,881	657,881
利益剰余金		
利益準備金	111,300	111,300
その他利益剰余金		
別途積立金	489,000	489,000
繰越利益剰余金	388,368	581,413
利益剰余金合計	988,669	1,181,713
自己株式	47,134	66,831
株主資本合計	2,464,859	2,638,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,583	25,634
評価・換算差額等合計	19,583	25,634
純資産合計	2,445,275	2,612,573
負債純資産合計	15,455,734	15,197,345

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
売上高		
製品売上高	19,397,279	19,586,625
商品売上高	59,002	64,589
売上高合計	19,456,281	19,651,214
売上原価		
製品期首たな卸高	490,062	498,661
当期製品製造原価	14,286,186	14,282,059
合計	14,776,249	14,780,721
製品他勘定振替高	62,256	77,962
製品期末たな卸高	498,661	609,101
製品売上原価	14,215,331	14,093,657
商品期首たな卸高	4,590	7,762
当期商品仕入高	48,477	50,510
合計	53,067	58,273
商品他勘定振替高	111	92
商品期末たな卸高	7,762	5,634
商品売上原価	45,193	52,546
売上原価合計	14,260,524	14,146,203
売上総利益	5,195,756	5,505,010
販売費及び一般管理費	4,528,619	4,884,811
営業利益	667,137	620,199
営業外収益		
受取利息	6,964	5,605
受取配当金	3,390	3,528
業務受託料	7,409	7,576
技術指導料	48,026	33,251
不動産賃貸収入	23,383	23,216
保険解約返戻金	15,158	28,689
その他	30,792	26,764
営業外収益合計	135,124	128,631
営業外費用		
支払利息	84,980	72,429
投資有価証券売却損	170	-
デリバティブ評価損	155,045	39,629
為替差損	66,332	30,938
貸倒引当金繰入額	-	16,000
その他	35,330	19,372
営業外費用合計	341,859	178,370
経常利益	460,402	570,459

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
特別利益		
固定資産売却益	650	-
貸倒引当金戻入額	42,000	-
特別利益合計	42,650	-
特別損失		
固定資産売却損	10,491	1,743
固定資産除却損	1,934	29,190
投資有価証券評価損	7,712	24,177
製品回収費用	-	57,177
特別損失合計	20,138	112,289
税引前当期純利益	482,914	458,170
法人税、住民税及び事業税	294,320	161,575
法人税等調整額	130,763	35,155
法人税等合計	163,557	196,730
当期純利益	319,357	261,440

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	865,444	865,444
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	865,444	865,444
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	612,520	612,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	612,520	612,520
その他資本剰余金		
前期末残高	45,361	45,361
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,361	45,361
資本剰余金合計		
前期末残高	657,881	657,881
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	657,881	657,881
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	111,300	111,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	111,300	111,300
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	489,000	489,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	489,000	489,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	69,011	388,368
当期変動額		
剰余金の配当	-	68,395
当期純利益	319,357	261,440
当期変動額合計	319,357	193,044

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
当期末残高	388,368	581,413
利益剰余金合計		
前期末残高	669,311	988,669
当期変動額		
剰余金の配当	-	68,395
当期純利益	319,357	261,440
当期変動額合計	319,357	193,044
当期末残高	988,669	1,181,713
自己株式		
前期末残高	46,591	47,134
当期変動額		
自己株式の取得	543	19,696
当期変動額合計	543	19,696
当期末残高	47,134	66,831
株主資本合計		
前期末残高	2,146,045	2,464,859
当期変動額		
剰余金の配当	-	68,395
当期純利益	319,357	261,440
自己株式の取得	543	19,696
当期変動額合計	318,813	173,348
当期末残高	2,464,859	2,638,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,418	19,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,165	6,050
当期変動額合計	4,165	6,050
当期末残高	19,583	25,634
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,418	19,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,165	6,050
当期変動額合計	4,165	6,050
当期末残高	19,583	25,634

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年9月21日 至 平成21年9月20日)	当事業年度 (自 平成21年9月21日 至 平成22年9月20日)
純資産合計		
前期末残高	2,130,626	2,445,275
当期変動額		
剰余金の配当	-	68,395
当期純利益	319,357	261,440
自己株式の取得	543	19,696
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,165	6,050
当期変動額合計	314,648	167,297
当期末残高	2,445,275	2,612,573

6. その他

(1) 役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動(平成22年12月9日付予定)

退任予定取締役

取締役相談役 下村 鈞爾 退任後、相談役に就任予定であります。

常務取締役 浅井邦次郎 退任後、顧問に就任予定であります。

新任取締役候補

取締役開発統括部長 間野 一郎 (現 開発統括部長)

取締役管理統括部長(兼)総務人事課長 渡辺 邦康 (現 管理統括部長(兼)総務人事課長)

(2) その他

該当事項はありません。

平成 22 年 9 月期決算発表（連結）【参考資料】

マルサンアイ株式会社
(コード番号 2551 名証二部)

1. 業績の推移

(%表示は対前期増減率)

	平成 21 年 9 月期		平成 22 年 9 月期		平成 23 年 9 月期 (予想)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	19,955	10.0	20,120	0.8	20,889	3.8
営業利益	723	173.7	687	5.1	707	3.1
経常利益	524	393.8	641	22.3	678	5.7
当期純利益	321		334	4.0	370	10.8

2. セグメント別売上高の推移

(%表示は対前期増減率)

	平成 21 年 9 月期		平成 22 年 9 月期		平成 23 年 9 月期 (予想)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
生みそ	4,667	3.3	4,540	2.7	4,812	6.0
調理みそ	1,005	7.5	911	9.3	1,000	9.7
即席みそ	466	8.3	420	9.8	480	14.0
みそ事業計	6,140	3.0	5,873	4.3	6,292	7.1
豆乳飲料	9,226	20.9	9,741	5.6	9,894	1.6
飲料	3,614	0.5	3,552	1.7	3,697	4.1
豆乳飲料事業計	12,841	14.0	13,294	3.5	13,592	2.2
その他事業	973	5.7	952	2.1	1,005	5.5
合計	19,955	10.0	20,120	0.8	20,889	3.8

3. 財政状態の推移

	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 9 月期	平成 23 年 9 月期 (予想)
	百万円	百万円	百万円
総資産	15,679	15,536	16,255
純資産	2,446	2,653	2,957
自己資本比率	15.6%	17.0%	18.1%
1株当たり純資産	214 円 13 銭	232 円 96 銭	257 円 60 銭

4. キャッシュ・フローの推移

	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 9 月期	平成 23 年 9 月期 (予想)
	百万円	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	1,249	1,154	1,316
投資活動による キャッシュ・フロー	437	775	908
財務活動による キャッシュ・フロー	616	298	393
現金及び現金同等物 期末残高	1,249	1,266	1,408

5. 配当の状況

	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 9 月期	平成 23 年 9 月期 (予想)
1株当たり配当額	6.0 円	6.0 円	6.0 円
配当性向	21.3%	20.4%	18.6%

6. 設備投資額及び減価償却費の推移

	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 9 月期	平成 23 年 9 月期 (予想)
	百万円	百万円	百万円
設備投資額	541	783	1,294
減価償却費	654	703	833

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。